

流通センターニュース



第223号

令和元(2019)年5月

■ contents

GS1グローバルフォーラム2019...P.02~03

Global Food Safety Conference(世界食品安全会議)2019が
フランスで開催...P.04

卸研 中国 杭州&上海 小売業視察...P.05

GS1ヘルスケア アムステルダム会議報告...P.06~07

オムニチャネル環境の業務革新2019セミナー報告...P.08

GS1ヘルスケアジャパン協議会オープンセミナー/
リテールテックJAPAN 2019に出展...P.09

理事会・評議員会開催報告...P.10

デジタル化が進むサプライチェーンに対応する
GTIN再利用停止に関するQ&A...P.11

入門講座ご案内...P.12

GS1 グローバルフォーラム 2019

－ Identification から Verification へ －

2019年2月18日から22日まで、GS1本部のあるベルギー・ブリュッセルにて、GS1 グローバルフォーラムが開催された。グローバルフォーラムは年に一度5日間にわたり、GS1が推進するさまざまなプロジェクトの最新情報の共有、さまざまな地域や企業におけるGS1標準導入事例の発表、およびテーマ別ワークショップなどが行われるイベントである。

今年は、99カ国から過去最大となる907名が参加し、期間中に開催された会議やセッションは65に上るなど、規模は年々拡大している。参加者の多くは、GS1本部やGS1加盟組織のスタッフだが、小売業、卸売業、商品メーカー企業その他、IT企業、医療機関、大学関係者など流通システムに関連するさまざまな関係者も参加し、世界規模で情報の共有や交流を行う場となっている。日本からも、当センターの濱野専務理事他5名が参加した。また、期間中にマーケットプレイスという展示イベントも催された。このイベントは、各国のGS1加盟組織や、GS1標準を活用する企業などがブースを出展し、それぞれの取り組み事例などを共有する場となっており、日本も、昨年度に続き他のアジア太平洋地域の加盟組織と共同で



グローバルフォーラム 会場

出展し、日頃の取り組みを紹介した。

今回は、会議数も増えたこともあり、プログラムは6つのテーマ（ナレッジ&スキル、ヘルスケア、データサービス、リテール、新興分野、ソリューション&イノベーション）に分類されており、GS1がさまざまな分野で活動していることが分かる。

コード識別 (Identification) の その先へ

オープニングスピーチにおいて、GS1 理事会長でもあるジョンソン・エンド・ジョンソンのキャシー・ウェンゲル氏から、コード識別 (Identification) からコード情報の確認 (Verification) という次のステップに移行しつつある状況が説明され

た。これは食品・消費財・小売大手企業からなる国際的な業界団体であるコンシューマー・グッズ・フォーラム (CGF) をはじめとする業界からの要求であり、GS1は識別コードの有無や有効・無効をチェックするサービスを提供する組織への変革が必要であると述べられた。

GS1 Registry Platform と Verified by GS1

今回のグローバルフォーラムにおける最大のポイントは、これまでGS1が世界的に展開することを目指し、最優先事項として進めてきたGS1 Cloud と呼ばれる商品データベースについて、より実態を反映したGS1 Registry Platform と名称を変更し、今後の進む方向性を打ち出

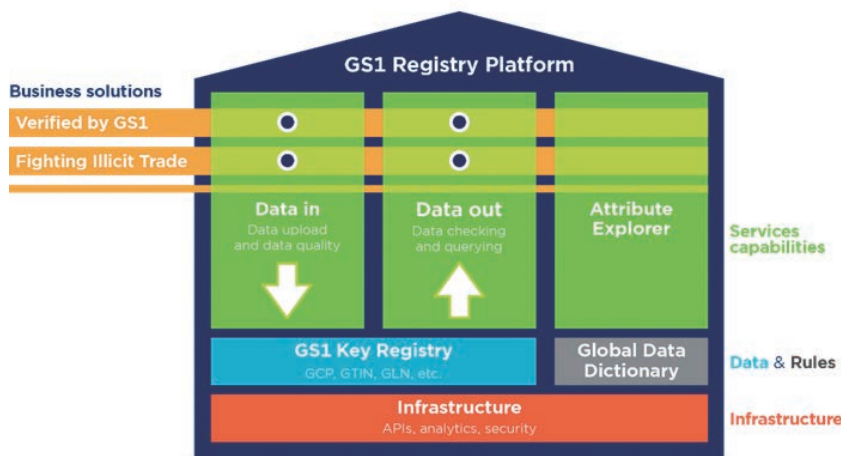
グローバルフォーラム 全体会議 プログラム

2月18日	2月19日	2月20日	2月21日
オープニング 基調講演	全体会議：デジタルアイデンティティとブロックチェーン マーケットプレイス	地域会議 全体会議：データサービス	全体会議：GS1のコラボレーションカルチャーの進化 クロージング

グローバルフォーラム 個別会議プログラム (抜粋)

Knowledge & Skills	Healthcare	Data Services
マーケティング：各国の成功事例 広報 (PR) とソーシャルメディア プロジェクトマネジメント組織として成功するために	GS1ヘルスケア 2018-2022 ヘルスケアトレーサビリティのロードマップ	データサービス戦略概要 GS1 レジストリプラットフォーム最新動向 データ品質の向上
Retail	Emerging Sectors	Solutions & Innovations
一般消費財、生鮮食品、外食産業におけるGS1標準の導入 アパレルにおけるGS1標準の導入 ラストワンマイルへのGS1の取り組み	デジタルトランスフォーメーション 建築産業の今後 LEI (取引主体識別コード) の事例	トレーサビリティ GS1標準とブロックチェーン タバコの違法流通に対する取り組み

グローバルフォーラム 全体会議プログラム



GS1 Registry Platform

した点にある。GS1 Registry Platformとは、クラウド上にGS1事業者コードと、GTIN・GLNといったGS1識別コード、および関連する基本情報のレジストリ(注:名簿、登録簿の意味)を構築し、このレジストリを利用したビジネスソリューションとしてのデータベースサービスを提供できるようにする枠組みである。

GS1ではデータベースサービスのうち、まずはGTINの基本情報を確認できる機能を備えるVerified by GS1というサービスから始めていく予定である。個人識別IDカードを用いたサービス授受を例にとると、カードが持つ一つのIDには、氏名、生年月日、国籍といった基本情報がひも付いており、この情報をチェックした結果、信用できると判断された場合は特定のサービスが提供されることになる。Verified by GS1は、商品識別IDカードの役割となることを目指している。すなわち、ID(GTIN)があれば、商品の基本情報を取得でき、その情報をもって市場の商品のチェックを可能とさせるサービスである。基本情報としては、①GTIN、②ブランド名、③ラベルディスクリプション、④商品画像URL、⑤GS1国際商品分類、⑥正味内容量・単位、⑦販売地域(国)の7項目をGS1 Key Reg-

istryに登録することを考えている。既に一部のGS1加盟国では、パイロット検証を進めているところである。

ミゲル・ロペラGS1 CEOは、これまでGS1では、GTINなど標準コードによる識別(Identification)の標準を提供してきたが、今後は、GTINにひも付く商品情報を確認するサービス(Verification)を提供していくことがますます重要となってきたことを改めて強調し、Verified by GS1はその最初のステップになるだろうと述べた。また、これまでGS1では、サービスやソリューションをGS1本部が設計し、導入・実装は加盟組織が実施する体制をとってきたが、これでは各国・地域に合わせながらGS1の統一性を保つことは難しいため、今後は設計段階から本部と加盟組織が協力することで、それぞれの国・地域で何が、どのように導入されるかを想定して設計していけるよう、GS1としての取り組み方を変えていくことにも注力するという姿勢を示した。

データの重要性

先述のように新たなデータベースサービス戦略が共有されたこともあり、期間中の多くの会議でデータベースサービスへの言及があり、全体

と述べた。今後は、商品情報の管理を競争ではなく協調領域として考え、Verified by GS1によって、消費者に正確な商品情報を提供していくよう協同していくことが必須であること、またデータのチェックサービスを提供する基盤を構築することができるのは他ならぬGS1であり、サービスを実現することで小売業はより効率性を上げ、顧客満足度も高めることができる、とGS1のデータベースサービスの今後へ期待を寄せた。

また、ウォルマートのキャメロン・ガイガー氏は、ここ数年でインターネットが広く普及し市場がオムニチャネル化した結果、消費者は何を・どこで・誰から買うか、ひいては配送方法に至るまでを自身で選択できる環境になり、消費者自身が自主性を持って購買行動を行っている。GTINが情報へアクセスする唯一のゲートウェイであることには変わりはないが、そのGTINを使って、消費者が誤った商品情報を手にした場合、小売りや卸のみでなく、製造業者、さらにはGS1の仕組み自体に対してまでも信用を失うことになりかねない。今後は各業界とGS1が協力してVerified by GS1へ取り組んでいく必要がある、と述べている。

(業務企画グループ 谷)

会議においてもデータベースサービスをテーマとしたセッションが設けられた。その中で、メトロのオラフ・コック氏は、多くのデータに触れる消費者に満足してもらうためには、グローバルに確認された商品情報というのは必要不可欠な情報であ

Global Food Safety Conference (世界食品安全会議) 2019がフランスで開催

— 64 カ国から約 1000 名が参加 —

2019年2月25日から28日にかけて、Global Food Safety Conference (世界食品安全会議) 2019がフランスのニースで開催された。この世界食品安全会議は年1回GFSI (The Global Food Safety Initiative: 世界食品安全イニシアチブ) により開催されており、今年で第18回目となる。今回の会議は主催者発表によると64カ国から約1000名の参加があり、日本からの参加者はアメリカ、フランス、イギリスにつぎ、4番目に参加者数が多かった。

当センターが加盟しているGS1 (ジーエスワン) はGFSIと協力関係にある。今回のニース会議でも16名のGS1関係者が本会議に参加し、GS1のブースを出展、積極的にGS1のPRと情報交換を実施するとともに、26日には食品メーカーのダノンと小売業のメトロ、カルフルを共同講演者として招いて、トレーサビリティや食品安全におけるGS1標準の役割や期待を紹介した。



GS1のブース

GFSI と GS1

GFSIは、食品安全管理システムの改善やサプライチェーン全体の食品安全向上の推進に取り組んでおり、世界各国のメーカー、小売業、ソリューションプロバイダーや行

政、学術機関、国際団体が参加している。(https://www.mygfsi.com/about-us/about-gfsi/what-is-gfsi.html)

一方GS1では食品安全に直接関係する活動は実施していないが、ビジネス界における“世界の共通言語”として主に①ユニークコード(ID)、②バーコード・電子タグなどのデータキャリア、③商品マスターデータ、EDI、トレーサビリティなどの情報交換の方法に関する標準化を世界各国のメーカー、小売業、団体、行政、学術機関、ソリューションプロバイダーなどの参加を得て実施している。

GFSIの活動においてGS1は、主に食品トレーサビリティの分野で協力している。長く複雑なサプライチェーンの透明性や安全性およびトレーサビリティの確保には企業間のシームレスな情報連携・交換が欠かせない。そこでGS1ではスムーズな情報連携に欠かせない国際標準のユニークIDや情報交換に関する標準の活用を提唱している。

食品安全、トレーサビリティにおけるGS1標準活用の期待

GS1はダノン、メトロ、カルフルの3社とともに、食品安全とGS1標準の関連性、重要性を紹介した。8時15分の朝一のセッションであったが、ほぼ満席となる盛り上がりであった。

3社とも、食品安全・トレーサビリティは重要なテーマであると認識しているが、要求される情報量が拡大し、またサプライチェーンがますます複雑化しているため、食品安全・トレーサビリティ確保のためには、スムーズな情報連携が欠かせな



GS1のセッションの様子

いと考えている。その上で、GS1標準に期待する役割は食品トレーサビリティにおいても、標準言語を提供する基盤であるといったものであった。例えば、メトロ社ではGS1 EPCIS標準をベースに開発したfTRACE (https://www.ftrace.com/en/gb/about) を採用し、トレーサビリティの確保を実施している。

また、カルフルではブロックチェーン技術を活用し、トレーサビリティのパイロットを実施しているが、ブロックチェーンに記載するデータはスムーズな情報連携の観点からもGS1標準にのっとった言語体系の活用を考えているとのことであった。



講演者 (左からダノン Carter氏、メトロ Gallus氏、GS1 フランス Deprey氏、GS1US Richard氏、GS1 本部 Beideman氏、カルフル Delerm氏)

来年のGlobal Food Safety Conferenceは2020年2月25日から28日アメリカのシアトルで開催予定である。

(業務企画グループ 岩崎)

卸研 中国 杭州&上海 小売業視察

— 中国で進むキャッシュレス決済を体験 —

情報志向型卸売業研究会（卸研）は、2018年11月に開催された卸研フォーラム「中国の流通やITの最新トレンド」を受けた特別企画として、2019年2月28日から3月2日にかけて、最新の中国流通事情を調査することを目的とした中国小売業視察を開催した。本視察には、研究委員会参加企業のうち、正会員・準会員・賛助会員14名、および事務局2名の計16名が参加し、中国において急速に発展しているキャッシュレス決済の体験を中心に、10カ所のスーパーやレストランなどを視察した。その中でいくつかの視察箇所をレポートする。

キャッシュレス決済（盒馬鮮生）

まずは、1日目と2日目に訪れた「盒馬鮮生（フーマーシオンシエン）」について紹介する。盒馬鮮生は、中国の2大IT企業の一つであるアリババグループが展開するスーパーマーケットであり、特徴としては、①Alipayとセルフレジを用いたキャッシュレス決済、②ECサイト注文の宅配サービス、③購入した食品をその場で調理し提供するロボットレストラン、の3点が挙げられる。キャッシュレス決済は、セルフレジ端末で購入者が商品のバーコードを

読み取り、購入金額を確認、その後Alipayアプリ上で表示したQRコードをセルフレジ端末に読み取らせることで購入が完了する。このように店舗に来店して購入することも可能だが、ECサイト上で商品を選び、店舗スタッフが商品をピックアップし、配送することも可能。店舗にいると、配送用商品を詰めたバッグが、頭上のレールにつられて運ばれていく様子を数分置きに見ることができる。また、店舗の生鮮食品を選び、その場で調理方法を指定して食事することもできる。レストランの座席がAlipayアカウントとひも付けられるため、注文した料理は席まで自動で運ばれてくる。アプリ上で注文から決済まで完結できる仕組みとなっている。

グローサント型スーパーマーケット（超級物種）

超級物種は中国最大級のスーパーマーケットチェーンである永輝超市が運営するグローサント型スーパーマーケットである。盒馬鮮生と同様に、店舗で購入した商品をその場

で調理してもらい、レストランエリアで食事することも可能。また、この店舗では、購入の際レジまで商品を持っていく必要がなく、商品棚で商品のバーコードをWeChatPay内のミニプログラムで読

1日目	2月28日（木）	杭州流通事情視察
●親橙里（チンチェンリー）の盒馬鮮生（フーマーシオンシエン）		
2日目	3月1日（金）	上海流通事情視察（1）
●スターバックス・リザーブ・ロースター		
●ル・マルシェ ●盒馬鮮生（フーマーシオンシエン）		
●TAKE GO ●iapm		
3日目	3月2日（土）	上海流通事情視察（2）
●志達書店 ●大潤発（RTマート）		
●ウォルマート ●超級物種		

視察スケジュール

み取り、その場で支払いを済ませることができる。購入した商品は、そのまま持ち帰ることができるため、レジ待ちをすることもなく驚くほどスムーズである。

顔認証（ル・マルシェ、志達書店）

キャッシュレス決済やセルフレジだけでなく、顔認証の取り組みも広まっている。アリババと双璧を成すテンセントと提携したカルフルの新業態店舗「ル・マルシェ」では、WeChatPayを使った顔認証支払いが可能となっている。今回の視察では残念ながらシステムメンテナンス中で体験することはできなかったが、その他の業態でも導入されている。例えば、24時間営業の書店「志達書店」では、入店退店時に顔認証を取り入れている。初回入店時にAlipayと顔認証情報を登録し、次回以降は顔認証のみで入退店でき、書籍の購入もAlipay経由で済ませることができる。

今回、顔認証情報の登録に失敗したまま入店し、退店できなかったアクシデントもあったが、中国は失敗に寛容な風土があるといわれており、このように完璧な状態でなくとも試験的に導入し、トライアンドエラーを繰り返しながら、顧客に新しい体験を提供していく姿勢が垣間見られた。

（業務企画グループ 谷）



キャッシュレス決済の様子

GS1 ヘルスケア アムステルダム会議報告

－ 落合会長、GS1 ヘルスケアアワード受賞 －

GS1 ヘルスケアは、最新の医療分野におけるGS1標準のバーコード・電子タグの活用状況、バーコード表示に関する規制動向の共有などを目的として、年に2回、世界規模で会議を行っている。今回、2019年3月26日から28日の3日間、オランダアムステルダムで会議が行われたので、内容の一部を報告する。

規制動向

欧州 偽造薬対策指令の進捗

欧州では、医薬品にシリアル番号を表示し、薬局にてシリアル番号認証をすることで偽造薬を排除しようとする「偽造医薬品対策指令」が一部の国を除いて、2019年2月から施行されている。今回、施行後の状況について報告が行われた。

「偽造医薬品対策指令」に基づき、メーカーは、パッケージにシリアル番号を表示するとともに、タンパーエビデンスデバイス（開封を判別できるようにするもの）を貼付することが求められる。一方、薬局側では、バーコードスキャンによるシリアル番号認証とタンパーエビデンスデバイスの状態確認（不正開封の有無）が求められる。

また、シリアル番号認証を実施す

るため、メーカーはEuropean Hubに医薬品情報をアップロードし、薬局はシリアル番号認証を行うことができるようIT環境を整備しておく必要があった。

講演時は施行後一ヵ月あまりを経過したタイミングであったが、例えば正規品の有効期限切れの場合などにもバーコードスキャン時にアラート発生するため、予想以上のアラートが発生してしまったとのことである。アラートは、その内容により危険度が違うため、どのアラートにどのようにどこまで対応すべきなのか、各現場で思案している様子が見えられた。また、フランスでは、シリアル番号認証を行うための環境整備が間に合っていない小売薬局がかなりの数に上るとの報告があった。

「偽造医薬品対策指令」の実施は始まったばかりであり運用についてはかなり課題があるようであったが、ステークホルダーが一丸となって、改善すべきところは改善しながら、柔軟運用を再考していく姿勢が見えられた。

標準化動向

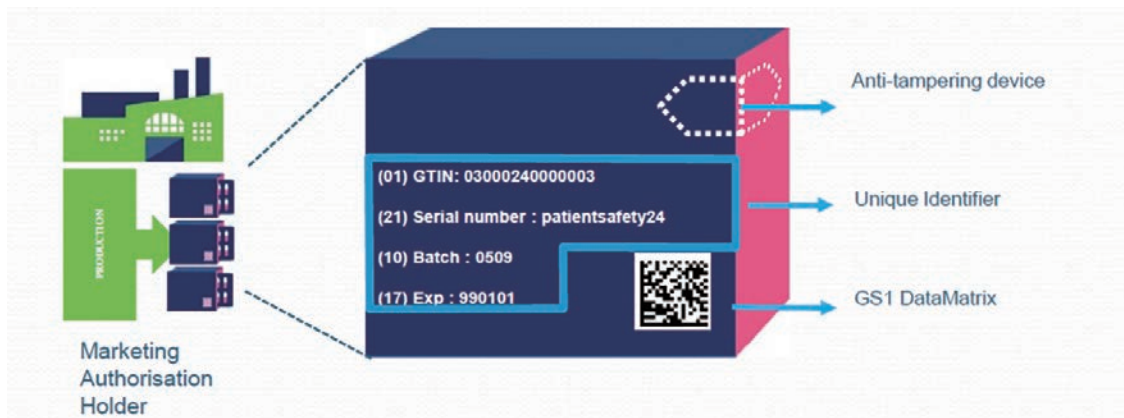
医療機器へのRFID活用

GS1 ヘルスケア国際会議では、GS1 加盟組織によるポスターセッ

ションが毎回行われる。GS1 Japanからは、「UDI with RFID-launched in Japan!」と題し、RFIDを活用した医療機器UDI情報の表示について報告を行った。

日本では整形外科関連の医療機器から、電子タグの表示が始まりつつある。GS1 Japanにて作成した、GS1標準に準拠してUDI情報を電子タグに書き込むための「UDI Encoding for UDI RFID guidance」の内容を紹介するとともに、ジョンソン&ジョンソンでの実際の電子タグ導入状況について紹介するポスターを発表した。UDI情報をバーコードではなく、電子タグで表示することについては、医療従事者からは効率化に関する期待の声が聞かれ、さらに、各国GS1加盟組織からは大きな関心が寄せられた。

医療機器に対するUDI情報の電子タグ表示はこれから拡大していくものと考えられるが、バーコードと同様に、グローバルサプライチェーン全体での有効活用・利便性を踏まえれば、国際標準であるGS1標準に準拠した電子タグとすることが重要である。GS1 Japanは、国内外のあらゆる機会を捉え、GS1標準準拠の電子タグの重要性を訴えていく。



欧州 偽造薬対策指令 バーコード表示とタンパーエビデンスデバイス

GS1 ヘルスケアアワード受賞

GS1 ヘルスケアでは、毎年、GS1 標準の普及に貢献した個人と、GS1 標準を有効活用している医療機関に、その功績をたたえ、それぞれ GS1 ヘルスケアアワードを授与している。

今回、GS1 ヘルスケアジャパン協議会の会長である落合慈之先生（東京医療保健大学 学事顧問）が、長年の GS1 ヘルスケアジャパン協議会会長としての活動が認められ、受賞された。GS1 ヘルスケアアワードの受賞は、日本人初となる。

会議最終日に、受賞記念講演が実施された。落合先生は、

- ・ GS1 との出会い
- ・ 院長を勤められた NTT 東日本関東病院での GS1 標準の導入経験（日本の医療機関初となる GS1 事業者コードの取得、手術器械識別のための GIAI の設定、GS1 データマトリックスのダイレクトマーキング）
- ・ GS1 ヘルスケアジャパン協議会の活動内容
- ・ GS1 標準の普及・トレーサビリティ向上のための講演・委員会活動を紹介した。

さらに医療従事者の立場から、メーカーによるバーコードの表示率が 100% でなかったとしてもバーコードスキャンを導入する価値があること、100% の表示率にこだわるので

はなく、医療機関側も挑戦をしてみることが重要であることを訴えた。

患者安全と医療の効率化を両立させることは、多くの国・地域で重要な課題となっている。どのように社

会の変化に対応し、どのように恐れず新しい技術を取り入れていけばいいのか、落合先生の受賞記念講演は聴衆に大きな影響を与えた。

（ヘルスケア業界グループ）

The poster features the GS1 Japan logo and the tagline 'The Global Language of Business'. The main title is 'UDI with RFID - launched in Japan!'. Below the title, it states: 'RFID source tagging of medical devices has started, beginning with orthopedic devices. Standard-based encoding is essential for the effective use of RFID across the healthcare supply chain, from the device manufacturer to the hospital. GS1 Japan developed guidance on RFID encoding of UDI data in compliance with GS1's EPC Tag Data Standard (TDS). Manufacturers are increasingly leveraging this guidance to support their data.'

A diagram shows 'Manufacturers' and 'Hospitals' connected by arrows, with a thought bubble stating: 'Compliance with GS1's EPC Tag Data Standard (TDS) is indispensable for interoperability of RFID-encoded UDI data.'

Below the diagram, it says: 'The "UDI Encoding for UDI RFID Tag" guidance was developed in 2018.'

The poster also includes a section on 'EPC Memory' (Stores GTIN and Serial Number in SGTIN EPC format) and 'User Memory' (Stores Batch/Lot Number and Expiry in "Packed Objects" format). It features a diagram of an 'RFID Tag' with fields for 'User', 'TID', 'EPC', and 'RESERVED'. A barcode is shown with the number '001004090991100029 17000211 00A0C11702002456'.

A 'Successful Implementation: Johnson & Johnson' section shows a map of 'Asia-Pacific Sites' including Belgium, Singapore, and others, with text: 'SAP-ATTP Serialisation Server', 'Track&Trace Application for Orthopedics Medical Devices (Asia pacific)', and 'On-site Operation (Distribution Centres)'. It also mentions 'Other applications (Pharma & Medical Devices)'.

GS1Japan ポスター



GS1 ヘルスケアアワード授賞式の様子



受賞記念講演の様子

オムニチャネル環境の業務革新 2019 セミナー報告

— 店舗もネットも JAN (GTIN) —

2019年3月11日、明治記念館(東京・港区)において、「オムニチャネル環境の業務革新2019」セミナーを開催した。本セミナーでは、国内の先進企業の取り組みやGS1標準を利用した事例を中心に紹介した。

世田谷自然食品の通信販売事業

第1講では、(株)世田谷自然食品の広報渉外部長である池田昌弘氏から「世田谷自然食品の取り組みと標準化への期待」というテーマでご講演いただいた。



世田谷自然食品・池田氏

世田谷自然食品は、2001年設立の若い会社である。同社のビジネスの中心は、単品通販、単品リピート通販、定期通販である。同社は創業以来、消費者への直接販売を重視し、商品の直接仕入れを行い、事業としては通信販売に特化し、日本国内で他社と競争を繰り広げてきた。主な取扱商品は健康食品(グルコサミンや青汁など)、食品、化粧品の3分野である。同社のマーケティングの基本は、顧客に世田谷自然食品の商品がどう見えているのかという点を大事にしており、分かりやすい表現を心掛けている。

〈通販事業の課題と標準化の必要性〉

池田氏は通販事業者の現状について、事業者自体の位置付けや、運送費の上昇といった環境の変化に触れながら、もっと商品自体に目を向ける必要がある点を強調した。通販事

業者の多くは、商品管理を各社独自のコードで行っている。素晴らしい商品を提供すること、それを実現するには商品識別コードによる商品管理が重要であると述べた。最後に、企業競争力を向上させてゆくには、GS1標準の利用が必要であることを強調した。

デジタル世界で進行するGS1標準の利用

第2講では当センター研究員が「オムニチャネルにおけるGS1標準とGS1グローバルフォーラムの報告」をテーマに講演した。

デジタルの世界では、商品識別コードにGTINを採用しており、取引先にGTINの利用を働きかけている。日本の事業者にもGTINの利用を呼びかけた。

次に、2月に開催されたGS1グローバルフォーラムについて、商品識別コードをはじめとするコードのユニーク性確保が重要なトピックスとなっていたことを報告した。現在GS1では、GTINやGCP(GS1 Company Prefix:GS1事業者コード)などの情報を検索する仕組みとして、GS1 Registry Platform(GS1 Cloudから名称変更)のサービスを提供している。モバイル環境の動向では、WebコンテンツとGTINを関係付けるDigital Linkの標準が2018年に公開されている。モバイル環境でもGS1標準の利用が広がっており、日本の関係者にも標準化の動向に関心を持っていただくよう強調した。

スマート社会に対応した製品安全の取り組み

最後に、TDNインターナシヨナ

ル(株)社長の渡辺吉明氏から「Society 5.0社会での製品安全スマート化の流通小売りへの影響とソリューション」というテーマで、GS1QRコードを利用したモバイルアプリ「scodt(Safety Check On-Demand Technology:すこどっと)」製品ユーザー自動認識クラウドシステムを中心に紹介を行った。



TDNインターナショナル・渡辺氏

渡辺氏は、これから到来するスマート社会では、製品安全のスマート化はものづくりから流通小売りの絶対条件になること、そのために販売後の中古市場も見据えた製品のリスク管理が重要になる点を強調した。

scodtとは、GS1QRコードを製品に貼り付けてあらかじめインストールしたアプリをスマートフォンのカメラで読み取ると、Webサイトに登録した商品の取扱説明書や製品のリコール情報などが表示されるシステムである。またこの仕組みでは、グローバルに商品情報が検索できるように、GDSNに商品情報を登録する機能も持っている。

渡辺氏は、モノと情報を結び付けるGS1標準の使用を呼びかけた。

今後の課題

日本ではオムニチャネル環境で利用するGS1標準について、関係者の理解が低い。引き続きGS1標準の普及を図ってゆきたい。

(新規事業グループ 市原)

GS1 ヘルスケアジャパン協議会オープンセミナー

— 動き出したバーコード表示の法制化 より高まる医療分野のトレーサビリティの確立 —

当センターが事務局を行っているGS1 ヘルスケアジャパン協議会（会長 落合慈之 東京医療保健大学 学事顧問）は、毎年恒例のオープンセミナーを2019年3月12日にKFC Hall（東京・墨田区）にて開催した。

第4回目となった今回は、日本における医療分野でのトレーサビリティをより確立することを目指し、バーコード表示の法制化に関する最新の動きに加えて、4つの医療機関より、医薬品、医療機器のGS1標準バーコードの具体的な活用状況とともに、バーコード活用促進のための実証実験の状況が紹介された。

250名を超える参加者にとって、行政および医療の現場から最新で有意義な情報が得られたものと信じる。

冒頭のあいさつの中、落合会長は、薬機法改正へ向けた議論の中でも「トレーサビリティ」という言葉が登場していることを紹介し、特に医療機関からの参加者に対して、「厚生労働省の説明と各医療機関の事例発表をお聞きになった上で、ぜひ自分の病院でもできないかという検討

をしていただきたい」と力説した。

続いて、厚生労働省の江野英夫氏から、現在までの厚労省のバーコード表示に関する取り組み説明があり、「医薬品・医療機器へのバーコード表示を義務化し、データベースへの登録を促進し、医療現場で活用していただく取り組みを促していきたい」という力強い言葉をいただいた。

その後、東京医科歯科大学医学部附属病院材料部副部長の久保田英雄先生、国立国際医療研究センター情報基盤センター長の美代賢吾先生、大阪大学医学部附属病院教授の高階雅紀先生、京都第二赤十字病院消化器科副部長医療情報室長の田中聖人先生の順でそれぞれの病院における取り組みが紹介された。

各病院では、実際にGS1標準を活用したシステムを運用あるいは試験中であり、運用する前段階から、実際の運用に当たっての苦労話など、生の現場の声が共有された。

講演の先生方の参加によるパネルディスカッションは、議長である落合会長と協議会主査の市立伊丹病院



オープンセミナー会場風景

中田精三先生により、会場の参加者からの質問に演者が答える形で進められた。

参加者から多くの質問が寄せられたが、演者からは、国際標準の識別コードやバーコードの利用を前提とした法整備ももちろん必要であるが、メリットを明確にしながらか病院内部を説得し、さらには、システムベンダーと協力して現場が喜んで使ってくれるシステムに仕上げていくことが重要であるとの指摘がなされた。

詳細については、GS1 ヘルスケアジャパン協議会にお問い合わせいただきたい。

（広報室）

リテールテック JAPAN 2019 に出展



リテールテック JAPAN2019 会場風景

リテールテック JAPAN2019（日本経済新聞社主催）が東京ビッグサイトで2019年3月5日から8日にかけて4日間の会期で開催された。当センターは今回も特別協力団体として開催を支援している。

展示会は流通BMSソリューションと統合して広いブースで出展しており、GS1標準のGTIN（JANコードなど）、データベースサービス、

バーコード、電子タグ、ヘルスケアや各協議会など、さまざまなセンター事業の取り組みについて各事業の担当者がブースでの説明を行った。また、展示パネルや動画の上映に加えて流通BMSゾーンに設置されたコーナーで流通ソリューションセミナーも実施し、分かりやすく詳細を紹介した。

（広報室）

理事会・評議員会開催報告

一般財団法人流通システム開発センターは、2019年3月15日に2018年度第2回通常理事会を午前10時30分から開催した。また、2019年3月19日に2018年度第2回評議員会を午後4時から開催した（開催場所はいずれも当センター会議室）。

2018年度第2回通常理事会

林会長が議長となり議事が行われた。また、林会長と服部監事が議事録署名人となった。

第1号議題「2019年度事業計画について（案）」

第2号議題「2019年度収支予算について（案）」

第3号議題「事業安定積立金の取り崩しについて（案）」

第4号議題「登録事業積立金の取り崩しについて（案）」

第1号議題から第4号議題については相互に密接な関係があるため、一括して審議が行われる旨の提案が了承された。

濱野専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が4議題

について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第5号議題「基本財産の取り崩しについて（案）」

基本財産の取り崩しについて、全員異議なく原案のとおり承認した。

第6号議題「理事の職務執行状況について」

2018年度第1回通常理事会終了後から現在までの理事の職務の執行状況について、林会長、濱野専務理事、金子常務理事、西山理事および森理事の常勤理事5名が、自己の職務の執行の状況について報告を行った。

第7号議題「2018年度第2回評議員会の開催について（案）」

評議員会の日時および場所、議題および議題の概要について承認した。

議長は、以上をもって閉会を宣した。

2018年度第2回評議員会

上原評議員が議長となり、議事が

行われた。また、議長の他に細野評議員と廣根評議員が議事録署名人となった。

第1号議題「2019年度事業計画について（案）」

第2号議題「2019年度収支予算について（案）」

第1号議題、第2号議題は相互に関連があるので一括審議したい旨の提案があり、全員異議なくこれを了承した。濱野専務理事から、各議題の内容について説明があり、議長が両議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第3号議題「基本財産の取り崩しについて（案）」

基本財産の取り崩しについて、全員異議なく原案のとおり承認した。

議長は、以上をもって閉会を宣した。

（2019年度事業計画書および収支予算書は当センターホームページ参照）
（総務部 木下）



理事会開催風景



評議員会開催風景

基礎からはじめる

入門講座ご案内

参加費無料

当センターでは、2019年度バーコード、電子タグ (EPC/RFID)、流通BMSの各入門講座を開催しています。初めての方にも分かりやすく説明いたしますので、ぜひご参加ください。



バーコード入門講座

プログラム (13:30~15:30 (※途中 10分休憩))

国際標準の商品識別コードとして利用されている、JANコード、集合包装用商品コードに関する基礎。その他の関連情報。

- (1) JANコード
コード体系、利用方法、JANシンボルの印刷など
- (2) 集合包装用商品コード
コード体系、利用方法、ITFシンボルなど
- (3) GTIN (Global Trade Item Number)
- (4) その他の関連情報の紹介

※プログラム内容につきましては、当センターまでお問い合わせください。
受講対象者：これからバーコードを導入する事業者の方。
商品メーカー・卸売業・小売業・IT企業・物流業など。

開催日・場所

東京会場： 2019年6月5日(水)
6月26日(水)

- 当センター会議室(東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ2F)
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約4分

大阪会場： 2019年8月21日(水)

- 新大阪丸ビル別館 3-5号室
大阪市東淀川区東中島1-18-22 丸ビル別館
JR新大阪駅東口より徒歩2分、地下鉄御堂筋線新大阪駅⑤、⑥番改札出口徒歩8分

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL：http://www.dsri.jp/seminar_book/seminar/

お問い合わせ：流通システム開発センター バーコード入門講座担当
Tel：03-5414-8502 E-mail：kouhou@dsri.jp



電子タグ(EPC/RFID)入門講座

電子タグ (EPC/RFID) 入門講座について

本講座は、電子タグの特徴や国際標準、活用事例について、動画を交えながら、初めての方にも分かりやすく解説します。



開催日・場所

東京会場： 2019年8月28日(水)

- 当センター会議室(東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ2F)
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口徒歩約4分

受講対象者：電子タグシステムに関心のある企業の方、特に自社業務での電子タグの利用をお考えの方。

プログラム (13:30~16:30)

- (1) はじめに
- (2) 電子タグとは
- (3) 電子タグの活用シーンと導入事例
- (4) 電子タグシステムの導入に向けて
- (5) GS1 EPC/RFID標準の紹介

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL：http://www.dsri.jp/seminar_book/seminar/epc_seminar.htm

お問い合わせ：流通システム開発センター 電子タグ入門講座担当
Tel：03-5414-8570 E-mail：epcdesk@dsri.jp



流通BMS入門講座

流通BMS入門講座について

本講座は、誰でも無料で参加できる講座です。流通EDIの基礎知識から流通BMSの利用方法まで幅広く学ぶことができます。

開催日・場所

東京会場： 2019年6月7日(金)

- 当センター会議室(東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ2F)
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約4分

大阪会場： 2019年7月5日(金)

- 新大阪丸ビル別館 5-2号室
大阪市東淀川区東中島1-18-22 丸ビル別館
JR新大阪駅東口より徒歩2分、地下鉄御堂筋線新大阪駅⑤、⑥番改札出口徒歩8分

受講対象者：これから流通業のシステムを担当する方、流通BMSの導入を検討しているユーザー企業の現場・システム部門の方。ユーザー企業をサポートするSI企業の方など。

プログラム (14:00~16:30)

第1部 14:00~15:10	流通EDIの概要 流通EDIの基礎、流通BMSの導入メリット、最新状況など
第2部 15:20~16:30	流通BMSの基礎知識 運用プロセス、メッセージ項目、導入の流れ ガイドラインやメッセージ項目一覧の見方など

※第1部のみ、第2部のみ、の受講も可能です。
※ガイドラインとは、流通BMSの業務プロセスと各メッセージおよびデータ項目などについて解説したものです。

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL：<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>

お問い合わせ：流通システム開発センター 流通システム標準普及推進協議会
Tel：03-5414-8505 E-mail：ryutsu-bms@dsri.jp